統一的な基準による
伊勢原市の財務書類
（令和４年度決算）

令和６年３月

伊勢原市企画部財政課

1　はじめに

平成１８年６月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、**「総務省方式改訂モデル」**や**「基準モデル」**、又は、**「東京都方式」**などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、多くの地方公共団体において、固定資産台帳を備えない、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方法が主流となっており、**本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題**もありました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、**平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することが要請**されました。

伊勢原市では、平成 20 年度決算から平成 27 年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成していましたが、**平成 28 年度決算から、国が定めた「統一的な基準」により作成しています。**

～主な改正内容～　＜基準モデル　→　統一的な基準＞

- 様式や区分が変わりました。
- 連結対象となる団体が変わりました（社会福祉法人等が追加）。
- 一部事務組合、広域連合も財務書類の公表主体となりました。
- 全地方公共団体が同じ様式で作成するため、比較が容易になります。
- 勘定科目の計上方法が一部変更になりました。

２　対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等」と特別会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の３つの区分で作成します。
統一的な基準への変更に伴い、神奈川県市町村退職手当組合と伊勢原市社会福祉協議会が連結団体に加わりました。

<table>
<tr><th colspan="3">区　分</th><th>対象となる会計等</th></tr>
<tr><td rowspan="5">連結会計</td><td rowspan="2">全体会計</td><td>一般会計等</td><td>・一般会計
・用地取得事業特別会計</td></tr>
<tr><td>特別会計</td><td>・国民健康保険事業特別会計
・介護保険事業特別会計
・後期高齢者医療事業特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">公営企業会計</td><td>・公共下水道事業会計</td></tr>
<tr><td colspan="2">一部事務組合等</td><td>・秦野市伊勢原市環境衛生組合
・神奈川県後期高齢者医療広域連合
・金目川水害予防組合
・神奈川県市町村職員退職手当組合（注 1）
（みなし連結）</td></tr>
<tr><td colspan="2">第三セクター等</td><td>・伊勢原市土地開発公社
・伊勢原市事業公社
・伊勢原市社会福祉協議会</td></tr>
</table>

（注 1）神奈川県市町村職員退職手当組合は、一定の要件に該当していることから、比例連結を行うのではなく、伊勢原市の持分相当の退職手当基金及び退職手当支給準備金の計上による**みなし連結**を行っています。

３　作成基準日

会計年度の最終日である**令和５年３月31日**です。出納整理期間の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

連結団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

４　財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４種類の表からなり、財務４表と呼ばれています。

【貸借対照表】ＢＳ（Balance Sheet）**「ストック情報」**

年度末時点において、**市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の現在高を示すもの**です。

【行政コスト計算書】ＰＬ（Profit and Loss statement）**「フロー情報」**

１年間で、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。**事業に「いくらコストをかけ」「収入がいくらあったのか」がわかります。**

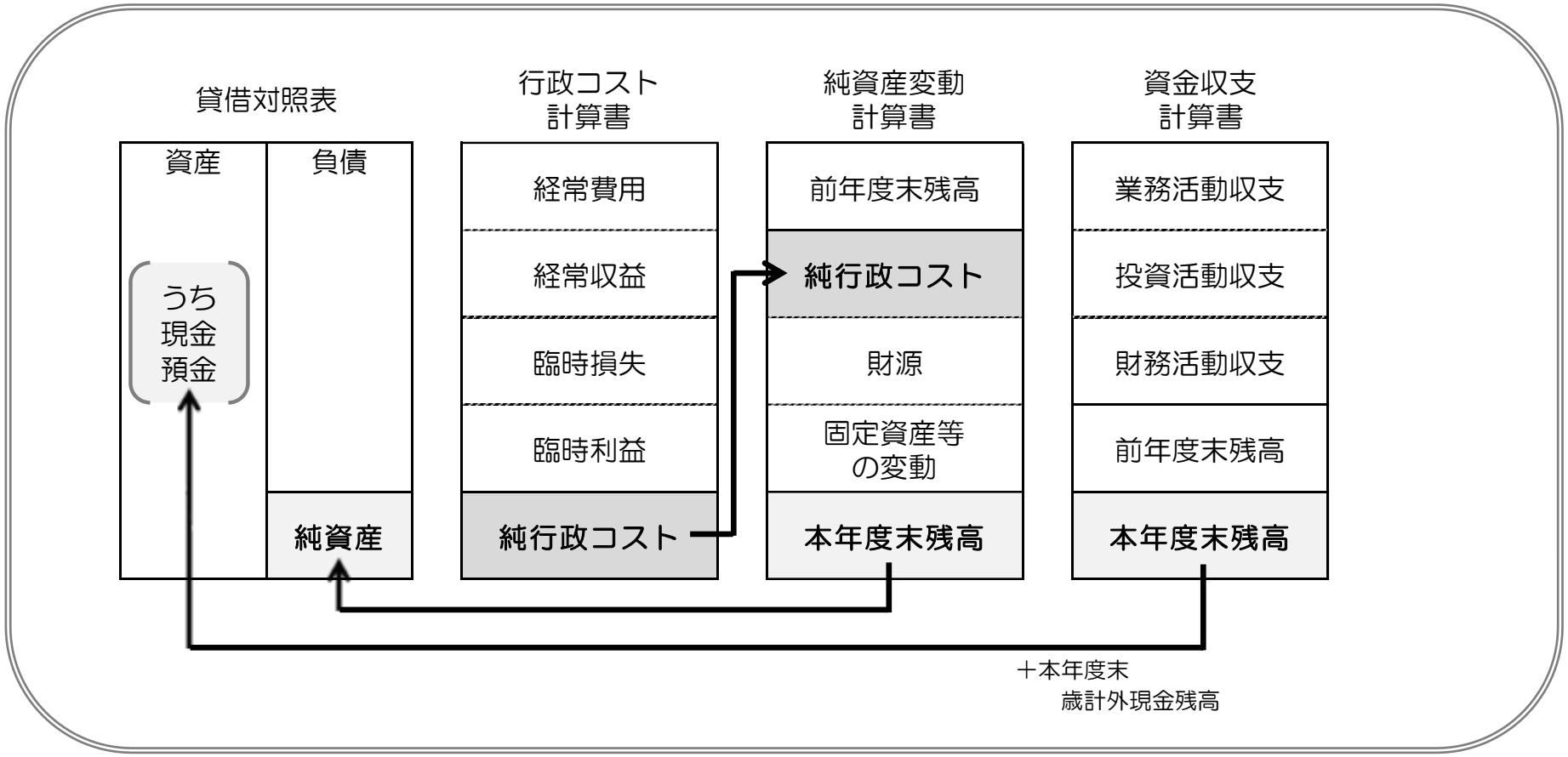
【純資産変動計算書】NW（Net Worth statement）**「純資産の変動情報」**

貸借対照表のうち**「純資産」が１年間でどのように（原因）変動（増減）したかを示すもので**す。

【資金収支計算書】ＣＦ（Cash Flow statement）**「現金収支情報」**

１年間における現金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

＜財務４表の相関図＞


貸借対照表
資産
負債
うち
現金
預金
純資産
行政コスト
計算書
経常費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト
純資産変動
計算書
前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等
の変動
本年度末残高
資金収支
計算書
業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高
＋本年度末
歳計外現金残高

５　各財務書類の解説　※億円単位による表示のため、一部端数調整を行っています。

（１）貸借対照表

（単位：億円）

資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
固定資産	**1,041**	**1,052**	**1,658**	**固定負債**	**232**	**232**	**698**
有形固定資産	1,018	1,018	1,545	地方債等	181	181	344
事業用資産	407	407	467	長期未払金	21	21	21
インフラ資産	606	606	1,048	退職手当引当金	29	29	93
物品	5	5	30	損失補償等引当金	1	1	1
無形固定資産	0	0	4	その他	0	0	239
投資その他の資産	23	34	109	**流動負債**	**36**	**36**	**89**
流動資産	**49**	**56**	**71**	1年内償還予定地方債等	27	27	74
現金預金	25	30	41	未払金	1	1	6
未収金	1	3	5	未払費用	－	－	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	－	－	0
基金	23	23	23	前受収益	－	－	－
棚卸資産	－	－	－	賞与等引当金	4	4	5
その他	－	－	2	預り金	4	4	4
徴収不能引当金	0	0	0	その他	0	0	0
				負債合計	268	268	787
				純資産の部			
				純資産合計	822	840	942
資産合計	1,090	1,108	1,729	負債及び純資産合計	1,090	1,108	1,729

主な用語の解説

＜固定資産＞
- ○有形固定資産：庁舎・学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産等
- ○無形固定資産：地上権や著作権等
- ○投資その他の資産：有価証券や出資金、基金、積立金等

＜流動資産＞
- ○未収金：税金や使用料などの未収金
- ○短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ○基金：財政調整基金等
- ○徴収不能引当金：未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

＜固定負債＞
- ○地方債等：地方債や借入金のうち、償還予定が１年超のもの
- ○長期未払金：債務負担行為で確定債務とみなされるもの等
- ○退職手当引当金：職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額
- ○損失補償等引当金：事業公社の借入に対する損失補償債務の額

＜流動負債＞
- ○未払金：既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- ○賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する賞与等の引当金

（2）行政コスト計算書

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	**335**	**495**	**613**
業務費用	160	168	209
人件費	58	61	64
物件費等	96	99	133
その他の業務費用	6	8	12
移転費用	175	327	404
補助金等	51	226	303
社会保障給付	101	101	101
他会計への繰出金	23	0	0
その他	0	0	0
経常収益	**9**	**10**	**27**
使用料及び手数料	4	4	17
その他	5	6	10
純経常行政コスト	**326**	**485**	**586**
臨時損失	**0**	**0**	**0**
臨時利益	**0**	**0**	**0**
純行政コスト	**326**	**485**	**586**

主な用語の解説

＜経常費用＞

○人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用等

○物件費等：備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費等

○その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額等

○補助金等：政策目的による補助金等

○社会保障給付：社会保障経費としての扶助費等

○他会計への繰出金：特別会計への繰出金

＜経常収益＞

○使用料及び手数料：サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

○その他：財産貸付収入、雑入等

＜臨時損失＞

○臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等

＜臨時利益＞

○臨時利益：資産売却益等

（3）純資産変動計算書

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	809	829	929
純行政コスト（△）	△ 326	△ 485	△ 586
財源	338	495	598
税収等	223	291	336
国県等補助金	115	204	262
本年度差額	12	10	12
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	1	1	1
他団体出資等分の増加			－
他団体出資等分の減少			－
比例連結割合変更に伴う差額			0
その他	－	－	0
本年度純資産変動額	13	11	13
本年度末純資産残高	822	840	942

主な用語の解説

○税収等：市税や地方譲与税等
○国県等補助金：国や県からの補助金収入
○固定資産等の変動：有形固定資産、基金等、将来世代に対する資産形成の状況
○資産評価差額：有価証券等の評価差額
○無償所管替等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
○比例連結割合変更に伴う差額：加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン

Q. なぜ、税収は行政コスト計算書の経常収益に含まれないの？

A. 経常収益は、使用料や手数料などの直接的な収益に限定されているためです。
行政活動によって生じた費用は、使用料や手数料ではまかないきれないため、純経常行政コストや純行政コストは赤字になります。
統一的な基準においては、この赤字を、市民から拠出された税収等により補てんするという考え方をとっています。

（4）資金収支計算書

（単位：億円）

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	32	29	38
業務支出	309	469	570
業務収入	341	498	608
臨時支出	0	0	0
臨時収入	-	-	-
投資活動収支	△ 19	△ 16	△ 16
投資活動支出	28	30	35
投資活動収入	9	14	19
財務活動収支	△ 17	△ 17	△ 26
財務活動支出	28	28	79
財務活動収入	11	11	53
本年度資金収支額	△ 4	△ 4	△ 4
前年度末資金残高	25	30	41
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度末資金残高	21	26	37
前年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度末現金預金残高	25	30	41

主な用語の解説

＜業務活動収支＞

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

○業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費等

○業務収入：市税、保険料、使用料、手数料等

○臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの

○臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産売却収入等）

＜投資活動収支＞

学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出

○投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

○投資活動収入：公共施設や道路整備などの資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入等

＜財務活動収支＞

地方債、借入金の借入、償還等

○財務活動支出：地方債や借入金の元金の償還等

○財務活動収入：地方債や借入金の収入等

６　財務書類から読み取れる主な指標

分析の視点・指標		一般会計等	全体会計	連結会計
（１）資産形成度				
歳入額対資産比率	これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。 【BS】資産合計 ／ 【CF】業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高	2.8年	2.0 年	2.4 年
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているかを表す。 【BS】事業用資産、インフラ資産に属する各減価償却累計額 ／ 【BS】{有形固定資産－土地等の非償却資産＋事業用資産、インフラ資産に属する各減価償却累計額}	75.9%	75.9%	62.7%
（２）世代間公平性				
将来世代負担比率	有形固定資産に対して将来世代が負担すべき割合を表す。 【BS】（地方債等＋1 年内償還予定地方債）－特例地方債（臨時財政対策債、減収補填債等） ／ 【BS】有形固定資産＋無形固定資産	9.9%	9.9%	20.1%

６　財務書類から読み取れる主な指標

分析の視点・指標		一般会計等	全体会計	連結会計
（３）持続可能性（健全性）				
基礎的財政収支	行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表す。 【CF】業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支	1,931百万円	1,780百万円	2,775百万円
（４）効率性				
行政コスト対税収等比率	税収等が、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表す。 【PL】純経常行政コスト / 【NW】財源	96.5%	98.0%	98.1%
（５）自律性				
受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 【PL】経常収益 / 【PL】経常費用	2.6%	1.9%	4.4%

【様式第1号】

貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,085	固定負債	23,202
有形固定資産	101,745	地方債	18,067
事業用資産	40,657	長期未払金	2,106
土地	28,169	退職手当引当金	2,952
立木竹	56	損失補償等引当金	99
建物	41,238	その他	−22
建物減価償却累計額	−29,107	流動負債	3,633
工作物	1,478	１年内償還予定地方債	2,635
工作物減価償却累計額	−1,176	未払金	147
船舶	−	未払費用	−
船舶減価償却累計額	−	前受金	−
浮標等	−	前受収益	−
浮標等減価償却累計額	−	賞与等引当金	425
航空機	−	預り金	407
航空機減価償却累計額	−	その他	20
その他	−	負債合計	26,836
その他減価償却累計額	−	【純資産の部】	
建設仮勘定	−	固定資産等形成分	106,425
インフラ資産	60,583	余剰分（不足分）	−24,277
土地	35,366		
建物	5,064		
建物減価償却累計額	−3,585		
工作物	108,514		
工作物減価償却累計額	−84,775		
その他	−		
その他減価償却累計額	−		
建設仮勘定	−		
物品	2,447		
物品減価償却累計額	−1,943		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	−		
その他	7		
投資その他の資産	2,334		
投資及び出資金	1,399		
有価証券	17		
出資金	1,382		
その他	−		
投資損失引当金	−		
長期延滞債権	330		
長期貸付金	1		
基金	625		
減債基金	−		
その他	625		
その他	−		
徴収不能引当金	−22		
流動資産	4,899		
現金預金	2,445		
未収金	113		
短期貸付金	13		
基金	2,327		
財政調整基金	2,327		
減債基金	−		
棚卸資産	−		
その他	−		
徴収不能引当金	0	純資産合計	82,148
資産合計	108,984	負債及び純資産合計	108,984

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	33,477
業務費用	15,979
人件費	5,829
職員給与費	4,675
賞与等引当金繰入額	425
退職手当引当金繰入額	－
その他	729
物件費等	9,545
物件費	6,194
維持補修費	149
減価償却費	3,182
その他	19
その他の業務費用	605
支払利息	79
徴収不能引当金繰入額	22
その他	504
移転費用	17,497
補助金等	5,098
社会保障給付	10,087
他会計への繰出金	2,309
その他	4
経常収益	858
使用料及び手数料	331
その他	527
純経常行政コスト	32,619
臨時損失	13
災害復旧事業費	13
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	31
資産売却益	2
その他	29
純行政コスト	32,601

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	80,892	107,396	-26,504	
純行政コスト（△）	-32,601		-32,601	
財源	33,802		33,802	
税収等	22,346		22,346	
国県等補助金	11,456		11,456	
本年度差額	1,201		1,201	
固定資産等の変動（内部変動）		-1,026	1,026	
有形固定資産等の増加		1,338	-1,338	
有形固定資産等の減少		-3,265	3,265	
貸付金・基金等の増加		1,581	-1,581	
貸付金・基金等の減少		-679	679	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	55	55		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,256	-971	2,227	
本年度末純資産残高	82,148	106,425	-24,277	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,897
業務費用支出	13,225
人件費支出	6,287
物件費等支出	6,365
支払利息支出	79
その他の支出	494
移転費用支出	17,672
補助金等支出	5,273
社会保障給付支出	10,087
他会計への繰出支出	2,309
その他の支出	4
業務収入	34,055
税収等収入	22,293
国県等補助金収入	10,910
使用料及び手数料収入	332
その他の収入	520
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
その他の支出	－
臨時収入	7
業務活動収支	3,152
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,811
公共施設等整備費支出	1,521
基金積立金支出	692
投資及び出資金支出	331
貸付金支出	266
その他の支出	－
投資活動収入	938
国県等補助金収入	539
基金取崩収入	120
貸付金元金回収収入	277
資産売却収入	2
その他の収入	－
投資活動収支	−1,873
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,846
地方債償還支出	2,814
その他の支出	32
財務活動収入	1,113
地方債発行収入	1,113
その他の収入	－
財務活動収支	−1,733
本年度資金収支額	−453
前年度末資金残高	2,492
本年度末資金残高	2,038

前年度末歳計外現金残高	407
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	407
本年度末現金預金残高	2,445

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,249	固定負債	23,202
有形固定資産	101,745	地方債等	18,067
事業用資産	40,657	長期未払金	2,106
土地	28,169	退職手当引当金	2,952
土地減損損失累計額	–	損失補償等引当金	99
立木竹	56	その他	−22
立木竹減損損失累計額	–	流動負債	3,650
建物	41,238	１年内償還予定地方債等	2,635
建物減価償却累計額	−29,107	未払金	147
建物減損損失累計額	–	未払費用	–
工作物	1,478	前受金	–
工作物減価償却累計額	−1,176	前受収益	–
工作物減損損失累計額	–	賞与等引当金	442
船舶	–	預り金	407
船舶減価償却累計額	–	その他	20
船舶減損損失累計額	–	負債合計	26,853
浮標等	–	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	–	固定資産等形成分	107,589
浮標等減損損失累計額	–	余剰分（不足分）	−23,612
航空機	–	他団体出資等分	–
航空機減価償却累計額	–		
航空機減損損失累計額	–		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
その他減損損失累計額	–		
建設仮勘定	–		
インフラ資産	60,583		
土地	35,366		
土地減損損失累計額	–		
建物	5,064		
建物減価償却累計額	−3,585		
建物減損損失累計額	–		
工作物	108,514		
工作物減価償却累計額	−84,775		
工作物減損損失累計額	–		
その他	–		
その他減価償却累計額	–		
その他減損損失累計額	–		
建設仮勘定	–		
物品	2,447		
物品減価償却累計額	−1,943		
物品減損損失累計額	–		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	–		
その他	7		
投資その他の資産	3,498		
投資及び出資金	1,399		
有価証券	17		
出資金	1,382		
その他	–		
長期延滞債権	639		
長期貸付金	1		
基金	1,512		
減債基金	–		
その他	1,512		
その他	–		
徴収不能引当金	−53		
流動資産	5,581		
現金預金	3,018		
未収金	223		
短期貸付金	13		
基金	2,327		
財政調整基金	2,327		
減債基金	–		
棚卸資産	–		
その他	–		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	–	純資産合計	83,977
資産合計	110,830	負債及び純資産合計	110,830

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	49,472
業務費用	16,784
人件費	6,096
職員給与費	4,880
賞与等引当金繰入額	442
退職手当引当金繰入額	－
その他	774
物件費等	9,911
物件費	6,560
維持補修費	149
減価償却費	3,182
その他	19
その他の業務費用	777
支払利息	79
徴収不能引当金繰入額	53
その他	645
移転費用	32,688
補助金等	22,594
社会保障給付	10,090
その他	4
経常収益	922
使用料及び手数料	331
その他	591
純経常行政コスト	48,550
臨時損失	13
災害復旧事業費	13
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	31
資産売却益	2
その他	29
純行政コスト	48,532

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,906	108,814	-25,908	-
純行政コスト（△）	-48,532		-48,532	-
財源	49,548		49,548	-
税収等	29,092		29,092	-
国県等補助金	20,456		20,456	-
本年度差額	1,016		1,016	-
固定資産等の変動（内部変動）		-1,280	1,280	
有形固定資産等の増加		1,338	-1,338	
有形固定資産等の減少		-3,265	3,265	
貸付金・基金等の増加		2,218	-2,218	
貸付金・基金等の減少		-1,570	1,570	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	55	55		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,071	-1,225	2,296	-
本年度末純資産残高	83,977	107,589	-23,612	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,848
業務費用支出	13,986
人件費支出	6,552
物件費等支出	6,731
支払利息支出	79
その他の支出	623
移転費用支出	32,863
補助金等支出	22,769
社会保障給付支出	10,090
その他の支出	4
業務収入	49,855
税収等収入	29,029
国県等補助金収入	19,910
使用料及び手数料収入	332
その他の収入	585
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
その他の支出	－
臨時収入	7
業務活動収支	3,002
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,062
公共施設等整備費支出	1,521
基金積立金支出	943
投資及び出資金支出	331
貸付金支出	266
その他の支出	－
投資活動収入	1,436
国県等補助金収入	539
基金取崩収入	619
貸付金元金回収収入	277
資産売却収入	2
その他の収入	－
投資活動収支	−1,625
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,846
地方債等償還支出	2,814
その他の支出	32
財務活動収入	1,113
地方債等発行収入	1,113
その他の収入	－
財務活動収支	−1,733
本年度資金収支額	−357
前年度末資金残高	2,967
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	2,611

前年度末歳計外現金残高	407
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	407
本年度末現金預金残高	3,018

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	165,732	固定負債	69,863
有形固定資産	154,441	地方債等	34,435
事業用資産	46,678	長期未払金	2,106
土地	31,911	退職手当引当金	9,343
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	99
立木竹	56	その他	23,880
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	8,861
建物	44,550	１年内償還予定地方債等	7,359
建物減価償却累計額	−30,718	未払金	586
建物減損損失累計額	－	未払費用	0
工作物	6,969	前受金	8
工作物減価償却累計額	−6,090	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	455
船舶	－	預り金	411
船舶減価償却累計額	－	その他	43
船舶減損損失累計額	－	負債合計	78,724
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	168,093
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	−73,958
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	－		
インフラ資産	104,770		
土地	41,620		
土地減損損失累計額	－		
建物	6,929		
建物減価償却累計額	−3,873		
建物減損損失累計額	－		
工作物	150,094		
工作物減価償却累計額	−90,000		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	6,479		
物品減価償却累計額	−3,487		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	355		
ソフトウェア	0		
その他	355		
投資その他の資産	10,936		
投資及び出資金	1,069		
有価証券	17		
出資金	1,051		
その他	－		
長期延滞債権	639		
長期貸付金	2		
基金	8,351		
減債基金	48		
その他	8,303		
その他	929		
徴収不能引当金	−53		
流動資産	7,127		
現金預金	4,053		
未収金	496		
短期貸付金	13		
基金	2,348		
財政調整基金	2,348		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	221		
徴収不能引当金	−3		
繰延資産	－	純資産合計	94,135
資産合計	172,859	負債及び純資産合計	172,859

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	61,268
業務費用	20,940
人件費	6,449
職員給与費	5,220
賞与等引当金繰入額	447
退職手当引当金繰入額	−12
その他	793
物件費等	13,265
物件費	7,861
維持補修費	329
減価償却費	5,015
その他	61
その他の業務費用	1,226
支払利息	295
徴収不能引当金繰入額	55
その他	875
移転費用	40,328
補助金等	30,234
社会保障給付	10,090
その他	4
経常収益	2,691
使用料及び手数料	1,713
その他	978
純経常行政コスト	58,578
臨時損失	13
災害復旧事業費	13
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	−
その他	−
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	1
純行政コスト	58,588

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	92,892	169,037	-76,145	-
純行政コスト（△）	-58,588		-58,588	-
財源	59,727		59,727	-
税収等	33,555		33,555	-
国県等補助金	26,172		26,172	-
本年度差額	1,139		1,139	-
固定資産等の変動（内部変動）		-655	655	
有形固定資産等の増加		2,296	-2,296	
有形固定資産等の減少		-5,098	5,098	
貸付金・基金等の増加		3,933	-3,933	
貸付金・基金等の減少		-1,787	1,787	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	55	55		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1	-12	13	-
その他	48	-331	380	
本年度純資産変動額	1,243	-944	2,187	-
本年度末純資産残高	94,135	168,093	-73,958	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和4年4月1日
至　令和5年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,041
業務費用支出	16,538
人件費支出	6,919
物件費等支出	8,258
支払利息支出	295
その他の支出	1,066
移転費用支出	40,503
補助金等支出	30,408
社会保障給付支出	10,090
その他の支出	4
業務収入	60,792
税収等収入	32,421
国県等補助金収入	25,649
使用料及び手数料収入	1,742
その他の収入	980
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
その他の支出	－
臨時収入	8
業務活動収支	3,746
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,480
公共施設等整備費支出	2,063
基金積立金支出	1,151
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	266
その他の支出	－
投資活動収入	1,898
国県等補助金収入	722
基金取崩収入	834
貸付金元金回収収入	277
資産売却収入	2
その他の収入	62
投資活動収支	−1,583
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,904
地方債等償還支出	7,847
その他の支出	57
財務活動収入	5,266
地方債等発行収入	5,244
その他の収入	22
財務活動収支	−2,638
本年度資金収支額	−474
前年度末資金残高	4,116
比例連結割合変更に伴う差額	4
本年度末資金残高	3,646

前年度末歳計外現金残高	407
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	407
本年度末現金預金残高	4,053